

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3578 URL http://soko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中前 和宏
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)上田 紀昭 (TEL) 076-249-3131
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	875	△14.8	△51	—	164	△2.4	1,115	572.0
30年3月期第1四半期	1,028	16.8	△9	—	168	—	166	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 882百万円(3,380.9%) 30年3月期第1四半期 25百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	156.67	—
30年3月期第1四半期	23.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,036	2,100	41.7
30年3月期	4,527	1,217	26.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,100百万円 30年3月期 1,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,810	△9.5	△90	—	△70	—	850	—	119.3
通期	3,650	△1.6	△20	—	10	—	920	—	129.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期 1 Q	7,140,078株	30年3月期	7,140,078株
② 期末自己株式数	31年3月期 1 Q	17,704株	30年3月期	17,703株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期 1 Q	7,122,374株	30年3月期 1 Q	7,121,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、欧米の不安定な政情やアジア・中東で顕在化した地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率・収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売を強力に推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億75百万円(前年同四半期比14.8%減)、経常利益は1億64百万円(前年同四半期比2.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億15百万円(前年同四半期比572.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、合繊アウターは堅調に推移しました。資材用途においては、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。一方で、車輛資材関連は主力車種の車輛シート材がモデルチェンジにより生産終了となり減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は7億28百万円(前年同四半期比21.5%減)、営業損失は67百万円(前年同四半期は19百万円の損失)となりました。

② 機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は96百万円(前年同四半期比133.5%増)、営業利益は15百万円(前年同四半期比194.0%増)となりました。

③ 内装業

内装業における売上高は51百万円(前年同四半期比13.5%減)、営業損失は2百万円(前年同四半期は2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加し、50億36百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加6億38百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少し、29億36百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が4億7百万円増加したものの、短期借入金が7億80百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加し、21億円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億15百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表しました連結業績予想を据え置くものとします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,026	1,527,532
受取手形及び売掛金	890,633	810,127
商品及び製品	131,340	116,324
仕掛品	210,572	139,551
原材料及び貯蔵品	154,420	151,418
その他	43,529	40,881
貸倒引当金	△1,694	△746
流動資産合計	2,317,827	2,785,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	885,794	876,965
機械装置及び運搬具(純額)	486,824	483,295
その他(純額)	230,623	287,808
有形固定資産合計	1,603,243	1,648,069
無形固定資産	3,925	3,574
投資その他の資産		
投資有価証券	177,006	173,942
繰延税金資産	385,050	403,908
その他	40,647	22,053
投資その他の資産合計	602,705	599,904
固定資産合計	2,209,873	2,251,548
資産合計	4,527,701	5,036,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	657,715	620,533
短期借入金	1,260,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	69,600	69,600
リース債務	10,468	16,741
未払法人税等	16,288	423,308
賞与引当金	21,603	12,006
事業整理損失引当金	333,462	333,462
その他	187,628	177,594
流動負債合計	2,556,765	2,133,246
固定負債		
長期借入金	121,500	104,100
リース債務	13,122	70,988
繰延税金負債	50,925	50,978
役員退職慰労引当金	17,958	19,241
退職給付に係る負債	450,697	458,371
負ののれん	2,520	2,290
資産除去債務	96,730	97,038
固定負債合計	753,453	803,008
負債合計	3,310,219	2,936,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	176,681	176,681
利益剰余金	231,544	1,347,441
自己株式	△2,891	△2,891
株主資本合計	911,334	2,027,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,555	22,003
為替換算調整勘定	309,101	89,030
退職給付に係る調整累計額	△24,509	△37,883
その他の包括利益累計額合計	306,147	73,150
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,217,481	2,100,381
負債純資産合計	4,527,701	5,036,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,028,267	875,869
売上原価	923,261	815,235
売上総利益	105,006	60,633
販売費及び一般管理費	114,664	112,313
営業損失(△)	△9,658	△51,680
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	1,268	1,412
受取賃貸料	22,257	11,286
為替差益	171,532	207,518
その他	4,416	16,347
営業外収益合計	199,487	236,573
営業外費用		
支払利息	8,776	2,263
賃貸費用	5,137	3,494
持分法による投資損失	4,466	3,566
支払手数料	-	8,203
その他	2,492	2,461
営業外費用合計	20,872	19,989
経常利益	168,956	164,904
特別利益		
固定資産売却益	177	1,373,732
特別利益合計	177	1,373,732
税金等調整前四半期純利益	169,133	1,538,637
法人税等	2,801	422,739
四半期純利益	166,331	1,115,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,057	1,115,897

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	166,331	1,115,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,155	448
退職給付に係る調整額	10,184	△13,374
為替換算調整勘定	△153,306	△220,071
その他の包括利益合計	△140,966	△232,997
四半期包括利益	25,364	882,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,066	882,899
非支配株主に係る四半期包括利益	298	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

海外子会社の株式譲渡

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、連結子会社である SOKO SEIREN MEXICANA, S. A. DE C. V. (以下、「SSMX」といいます。)の株式を、アメリカの SAGE AUTOMOTIVE INTERIORS, INC (以下、「SAGE社」といいます。)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、当社グループの経営の効率化と財務体質の強化及び業績改善を図り、持続的に発展していくために、国内事業に集中してまいります。そのため、SSMXが行っておりました製造・販売事業をSAGE社に譲渡することを決定いたしました。

2. 株式譲渡する相手会社の名称

SAGE AUTOMOTIVE INTERIORS, INC

3. 譲渡の時期

平成30年9月末日(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容、大株主及び持株比率

名称	SOKO SEIREN MEXICANA, S. A. DE C. V.
事業内容	カーシート向けポリエステル繊維の織物の製織、染色、整理、仕上げ加工、付加加工の設計、開発及び生産
大株主及び持株比率	倉庫精練株式会社 98.5% 中前和宏 1.5%

5. 譲渡する持分割合、譲渡損益

譲渡する持分割合	98.5%
譲渡損益	譲渡日までの業績等に応じて変動するため、現時点では未確定です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において前々連結会計年度に引続き継続して経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社と資本業務提携契約を締結しました。丸井織物株式会社が平成29年3月28日から実施しておりました当社株式に対する公開買付けの結果、平成29年5月24日をもって総議決権の過半数を保有し、当社の親会社および筆頭株主になりました。

本契約の合意内容にもあるとおり、当社の収益力と企業価値の最大化のため、経営資源を国内事業に集中してまいります。国内事業では、両社が得意とする、合繊織物分野での織から染までの一貫生産体制により、商品開発や製品販売を推進しております。海外メキシコ事業については、平成30年7月31日付で「海外子会社株式譲渡に関するお知らせ」を開示し、全株式を SAGE AUTMOTIVE INTERRIORS に譲渡することになりました。株式譲渡日は平成30年9月末日を予定しております。

また、当社が得意とする化繊織物、複合織物およびニットのストレッチ素材、起毛加工、ラミネートなどの独自技術と人材を活かした当社の再生に向けて、丸井織物株式会社とともに、事業戦略・収益構造改革・組織戦略の3つのプロジェクトを立上げ、協議・検討を行い、平成29年10月16日に中期経営方針「We Go 130」を公表いたしました。

当社グループは「We Go 130」（2018年度～2020年度）に掲げている、2020年度に売上高4,458百万円、営業利益130百万円、経常利益175百万円の目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでおります。